

はじめに…プロジェクトの組み立て

本プロジェクトは、我が国の多面的機能の政策の方向性を様々な角度から明らかにすることを目的とするが、多面的機能の議論は、機能の特定や政策的な課題については、いまだに議論の行方が定まらない側面が多い。当面展開される施策は、したがって常に見直しを求められるだろうし、また時間の経過によっても、変わっていかざるを得ないものとなるだろう。

そうしたことを念頭におきながら、どのような多面的機能関連の政策が我が国としては構成できるか、どのような点に注目して政策を構成すればいいのか、どのような道具立てが有効なのか、といった問題を先進国や途上国の例も交えながら検討し、とりあえず初年度の研究報告として刊行しておきたい。

まず第1部は、先進諸国における多面的機能関連施策の把握と分析の課題を検討する。多面的機能の考え方はすでに先進諸国ではかなり普通に用いられる言葉となったが、これをどのように政策に取り込んでいるかは、国によって異なる。そうした事例と政策を検討することで、我が国の政策の方向付けに役立てようというものである。初年度としては、フランスをとりあげ、またEUについても、イギリスの Dr. Bryden アバディーン大学名誉教授から報告をいただいた。

つぎに第2部として、途上国における多面的機能の問題を検討する。途上国では、農林業の位置づけは我が国とは相当に異なっているが、水田や森林に関連する地域資源の管理については、とくに共有、共同作業といった面で我が国と共通する社会的背景を持つ場合が少なくない。

我が国ではそういった共有資源の管理に関しては、高度成長期を通過して以降、かなり忘れられた問題となっているように思われるが、この問題には、我が国の農業の将来、さらにはその多面的機能の発生と享受の問題を考えるにあたっては、検討すべき課題が数多く残されていると考えられる。そこで途上国について、地域共通資本としての地域資源の管理のあり方を農業生産との関連で検討した。

第3部では、我が国の多面的機能および関連する政策について検討した。

まず、多面的機能を取り込んだ政策の効果をモニターする方法として環境会計の枠組みについて検討する。この課題は、多面的機能に関してどのような政策が採用されようと、地域にとって、政策評価、政策の再検討に必要な枠組みとなる。環境会計によって、地域農業の向かう方向をチェックすることができる。環境会計の枠組みは、マクロなレベル（全国、あるいは広域）からメゾのレベル（市町村や一地域）そしてミクロのレベル（個別経営）までを視野に入れる必要があり、各レベルに応じた枠組みを検討したい。

また、多面的機能についてよりわかりやすい事例に即した分析をするべきとの観点から、滋賀県における先進的な取り組みについて地域環境会計の一部門として評価を行った。また、米沢市における「ホタルの里」についても、定性的な検討を加えた。

我が国の多面的機能とその政策にかかる議論は、まだ十分に煮詰まっていない。すなわち農業保護と多面的機能の維持との関係について、十分に明確な合意が得られているわけではない。多面的機能関連施策を展開するにあたっては、多面的機能の重要性の合意とその合意に適した施策の組み合わせが提示されなければならない。言い換えれば、多面的機能について誰にもわかりやすい理解とそれに基づく施策が求められている。そこで本プロジェクトの初年度の検討課題として、具体的な市町村の場で、多面的機能に対する市民と農家の認識はどうなっているか、という基本的な問題設定から、具体的な施策の受容可能性までを見据えた検討を加えた。調査対象は、平均的な地域であることに留意し、山形県米沢市を選んだ。そしてアンケート調査を中心に、行政、農家へのヒアリングを行った。さらに少数の農家に対しては別に政策に関するやや詳細なアンケートを行い、行動経済学による環境支払いの制度設計に関する検討を行った。

そして最後に、以上を踏まえながら、多面的機能に関する議論を整理し、政策を考える枠組みの提示を試みた。

次年度は今年度の検討を踏まえて、さらに具体的な課題に取り組み、政策の可能性を検討したい。

平成17年12月

農林水産政策研究所